

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和6年度 要求額 (千円)	令和6年度 最終査定額 (千円)		令和6年度 要求額 (千円)	令和6年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
学校教育部	教育課程課	英語教育推進事業	209,084	206,955	・オンライン英会話 14校→全43中学校	19,367	19,367	要求どおり	—	1
学校教育部	支援教育課	特別支援教育環境整備事業	647,451	645,481	・特別支援教育トータルサポート教育ソフト 0校→小2校・中1校	984	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	4
学校教育部	生徒指導課	生徒指導支援事業	233,456	209,626	・スクールカウンセラー配置校 小31校→39校 ・hyper-QU 小2校・中2校→各区の1中学校区(小18校・中7校)	19,660	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	7
教育センター	学校ICT化推進室	学校教育ICT化推進事業	2,504,806	2,471,297	・デジタル採点支援システム利用 環境構築業務 ・堺高校ICT機器賃貸借	15,920	7,600	内容を精査	実施手法の精査	10
教育センター	能力開発課	学力向上推進事業	65,144	28,393	IRTを活用した学力学習状況調査	49,952	14,322	内容を精査	実施手法の精査	13
学校管理部	学務課	教育振興	49,156	49,156	・奨学金制度の対象者に大学生等を追加 ・高校生等の対象者を拡大し、給付額を拡充	29,040	29,040	要求どおり	—	16
学校管理部	学務課	小学校教育振興事業	597,335	487,490	・就学援助制度の認定基準額の引き上げ ・就学援助制度の一部現行費目の単価増額及び新規費目の設定	115,814	14,320	内容を精査	対象、規模等の精査	19
学校管理部	学務課	中学校教育振興事業	343,322	279,754	・就学援助制度の認定基準額の引き上げ ・就学援助制度の一部現行費目の単価増額及び新規費目の設定	68,485	7,668	内容を精査	対象、規模等の精査	22

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		新規・拡充	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				英語教育推進事業		事業番号	
担当部署名				教育委員会事務		局	
				学校教育		部	
				教育課程課		課	

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜		施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進		
			有	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.7		
			有	取組	英語教育、多文化理解の促進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			■堺市教育大綱、第3期末未来をつくる堺教育プラン						
3	事業開始年度			昭和 62 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			■教育基本法、学習指導要領						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			■本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			■市立小中高等学校の児童生徒				対象数	単位	
								60,916	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			■児童生徒がネイティブ・スピーカーとの交流を通して、外国の人々や文化に興味・関心を持ち、積極的にコミュニケーションを図ろうとする機会を設け、英語を使ったコミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とする。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			■市立小中高等学校にネイティブ・スピーカーを配置する。						
				■大学の教授等を講師として招聘し、小学校教員及び中・高校英語教員の英語力及び英語指導力向上にかかる研修を実施する。						
				■オンライン英会話を中学2年生で実施する。						
				■英語教育の専門性をもつ非常勤講師を小学校に配置する。						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)			■委託業者						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	英検 3 級程度の力を有する生徒数 (割合)	人 (%)	目標値	3,225(50)	4,533(65)	(70)	(75)
			実績値	4,058(59)	4,533(65)		
			達成率	126%	100%		
	当該指標を選定した理由		国の指標に対しての本市の取組状況が把握できるため				
	目標値の設定根拠・算出方法		英語教育実施状況調査（中学 3 年生）				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	英語の授業はよくわかると答える生徒数	人 (%)	目標値	10,730(77)	10,467(78)	(79)	
			実績値	10,737(78)	10,467(78)		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		授業の理解度について、客観的に把握できるため				
	目標値の設定根拠・算出方法		堺市児童生徒学習・生活状況調査（中学 1・2 年生）				

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	英語教育推進事業	事業番号	038-032
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		182,549		184,612		188,085		193,479		209,084			
		国支出金		1,057		1,444		1,676		3,584		5,035			
		府支出金													
		市債													
		その他 (子ども教育ゆめ基金繰入金)								189,895					
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		181,492		183,168		186,409				204,049					
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		堺市英語教育に関する人材派遣 業務委託料		R5	予算	161,512	0	会計年度任用職員通勤費等旅 費	R5	予算	1,034	0			
				R6	予算	155,762	155,762		R6	予算	2,402	1,726			
		堺市小中学校オンライン英会話委 託業務【拡充】		R5	予算	14,262	0	会計年度任用職員期末勤勉手 当	R5	予算	0	0			
				R6	予算	33,629	33,629		R6	予算	578	393			
		委託業務事業者選定専門家等 報償費		R5	予算	414	0	労働災害保険負担金	R5	予算	40	0			
				R6	予算	404	404		R6	予算	0	0			
		委託業務事業者選定委員会会 場等借上料		R5	予算	100	0	研究指定校消耗品費	R5	予算	20	0			
				R6	予算	100	100		R6	予算	56	56			
		会計年度任用職員報酬		R5	予算	16,061	0	研究指定校印刷製本費	R5	予算	36	0			
R6	予算			16,117	11,943	R6	予算		36	36					
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間						要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	■ NSを年間で配置(小3・4年 12回 小5・6年 24回 中1・2年 23回 中3年 21回) ■ オンライン英会話モデル事業を中学校14校に拡充して実施
	R6	■ NSを年間で配置(小3・4年 12回 小5・6年 24回 中1年 20回 中2年 10回 中3年 15回) ■ オンライン英会話を全中学校2年 年3回実施
	R7以降	■ R6年度の実施を継続し、オンライン英会話とNSを効果的な組み合わせにより実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	■ 英語科教員による授業改善やネイティブスピーカーの派遣・オンライン英会話の実施・非常勤講師の配置		
		・KPI「子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進」		
		（指標）学力調査の堺市平均値 2023年中学3年生 100.0%（全国平均値100とした場合）		
		・早期より英語に慣れ親しみ、外国語でのコミュニケーション能力を育むことで、本市児童生徒の総合的な学力向上の育成に寄与する		
		中学3年生の英語力		
		平成28年度	令和4年度	国目標
		21.1%	59.2%	50.0%
		※英検3級以上相当の力を有すると思われる生徒数		

英語教育推進事業 オンライン英会話

■ 目的

急速に進展するグローバル社会で活躍する人材の育成に向け、より実践的な英会話を通じて、英語によるコミュニケーション活動の充実を図り、児童生徒の国際理解を深め、主体的にコミュニケーションを図る態度を養う。

■ 実施内容

- 市内全中学校の2年生を対象
- 1回あたり25分間のレッスンを年3回実施
- 生徒用パソコン（1人1台端末）を活用
- マンツーマン（生徒1人に対し講師1人）による実施
- 生徒1人ひとりに合わせた3段階の習熟度別レッスン

■ これまでの取組及び今後の方向性

■ 令和6年度予算要求額

〇33,629千円（委託料等）

■ オンライン英会話の効果

- マンツーマンでの英会話を行うことで、学習した英語の語彙や表現を実際のコミュニケーション場面で使うことができる。
- 習熟度別レッスンによって、個々の実態に応じた英会話が可能となる。
- マンツーマンでの習熟度別レッスンによって、全ての生徒が「伝わった」「分かった」と実感することができ、英語学習への意欲が向上することが期待される。



個別最適な学び
を促進

年度	取組
令和元年	回線速度テスト → 同テスト・他市を踏まえた実施設計 → モデル校事業者募集・契約
令和2年	小学校2校(5年生)、中学校2校(2年生)を対象にモデル実施 (『教員』×『NS』×『オンライン英会話』による効果的な学習を調査研究)
令和3年	同上
令和4年	中学校7校(2年生)でモデル実施を拡充（適切な回数について調査研究）
令和5年	中学校14校(2年生)でモデル実施を拡充（複数校実施等、全校実施に向けて調査研究）
令和6年～	中学校43校（2年生）で全面実施 【年間3回】

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計			要求区分		新規・拡充
事務事業名			事務事業分類		A 一般事務事業
担当部署名			事業番号		038-048
教育委員会事務			局	学校教育	部
			支援教育		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策との 関連	有・無 有	戦略 取組の方向性	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進		
		寄与する KPI	有・無 無	指標名 現状値	④特別支援教育の推進					
		—			目標値	—				
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無 有	ゴール 取組	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.5		
		寄与する KPI	有・無 無	指標名 現状値	特別支援教育の推進					
		—			目標値	—				
2	関連計画				—					
3	事業開始年度				平成 27 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)				■教育基本法 学校教育法 障害者基本法 発達障害者支援法 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律					

事業の概要

5	事業の実施主体(実施主体となる団体等)	■本庁
6	事業の対象(対象とする人や物、対象数)	■障害のある幼児児童生徒
7	事業の目的(事業実施によりめざす状態)	■インクルーシブ教育システムの構築をめざし、支援学級の運営支援を柱にした教育環境整備や、保護者の意向を尊重し本人の教育的ニーズを踏まえた就学相談や教育相談の充実を図る。 ■本市の特別支援教育の推進と充実のため、支援学校教員の専門性向上及び支援学校センターの機能を充実を図る。
8	事業内容(目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	■教育環境の整備 ・幼稚園、小中学校支援学級、支援学校に特別支援教育支援員を配置。 ・校外学習等に参加する車いす等を使用する小中学校支援学級、支援学校在籍児童生徒の車両借上費用を補助。 ・小中学校支援学級・支援学校在籍児童生徒の宿泊行事参加時に、必要に応じて医療的ケア看護職員を派遣。 ・医療的ケアが必要不可欠である小中学校支援学級、支援学校在籍児童生徒に対し医療的ケア看護職員を派遣。 ・通常の学級に在籍する肢体不自由等の障害により合理的配慮が必要な児童生徒に対して、学校が行う合理的配慮の提供を支援する合理的配慮協力員の活用回数を配当。 ・教育的ニーズに応じた適切な指導や支援を行うための特別支援教育トータルサポート教育ソフトの導入。 ■相談体制の充実 ・学校を窓口にした就学相談の実施。 ・支援教育アドバイザーによる、就学相談、入学後のフォローアップ、支援学級担当教員等への指導・助言。 ・堺市就学支援委員会の開催。 ■研修の実施等による、教員の専門性向上 ・教育センターと連携し、専門性向上に資する研修を実施する。 ・発達障害や通級指導教室についての知識を有する専門家を派遣し、教員への指導助言等を行う。 ■支援学校センターの機能 ・言語聴覚士・作業療法士・臨床心理士である外部専門家の指導・助言による支援学校教員の専門性向上を図る。 ・地域支援の拠点としてのセンターの機能の充実に向け、支援学校教員とともに自立活動アドバイザーを学校園に派遣し、障害のある子どものアセスメントや教員への指導助言等を行う。 ■特別支援学校教育職員免許法認定講習 ・大阪府と連携し、小中学校支援学級及び支援学校教員の特別支援学校教育職員免許状の取得を推進し、教員の専門性や指導力の向上を図る。 ■特別支援教育研究協議会 ・中・支援学校合同スポーツ大会の実施。
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)	委託業者、堺市特別支援教育研究協議会
10	公民連携・協働事業	—

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	「特別支援教育研修及び校園内研修等により、教員の特別支援教育に関する専門性や指導力が向上している」と答えた学校園の割合	%		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値	100	100	100	100
			実績値	93	100		
			達成率	93%	100%		
当該指標を選定した理由	■ 校園内全体での支援体制の構築には、教員の特別支援教育に関する専門性や指導力の向上が欠かせないため。						
目標値の設定根拠・算出方法	■ 「当てはまる・どちらかという当てはまる」の回答数/全校園数×100						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	専門家派遣及び支援学校のセンター的機能を 活用した学校園への支援割合	%		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	100	100	100	
			実績値	109	100		
			達成率	109%	100%		
当該指標を選定した理由	■ 発達障害児等専門家派遣は、教職員及び保護者等に対して指導助言を行い、教員の資質向上にむけて実施しているため。 ■ 通級指導教室専門家派遣研修は、通級指導教室担当者に対して、専門家による指導助言を行い、通級指導教室担当者の指導力の向上にむけて実施しているため。 ■ 外部専門家については、支援学校のセンター的機能の活用【学校教育法第74条「特別支援学校の地域支援」として、支援学校教員とともに幼・小・中・高に派遣し、地域の学校園の特別支援教育の推進にむけて活用しているため。						
目標値の設定根拠・算出方法	■ 幼稚園・小学校・中学校・高等学校が各専門家派遣を受けることができている状態を指標として設定した。{発達障害児等専門家派遣執行率+通級指導教室専門家派遣執行率+外部専門家の地域の学校園への派遣回数/(総派遣回数×0.4※)}÷3×100 ※予算のうち幼・小・中・高の概ねの割合が0.4						

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	特別支援教育環境整備事業	事業番号	038-048
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費（a）	354,192	367,262	432,806	515,369	647,451
	財 国支出金	29,371	5,849	11,964	14,413	23,603
	源 府支出金	1,025				
	内 市債					
	記 その他（ ゆめ基金繰入金 ）			197	2,350	147
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	323,796	361,413	420,645	498,606	623,701

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		主な項目	年度		事業費	
					うち 一般財源					うち 一般財源
14	特別支援教育支援員関係費	R5	予算	458,661	458,661	消耗品費・使用料等（GIGAスクール・特別支援教育トータルサポート教育ソフト含む）	R5	予算	1,527	1,527
		R6	予算	559,563	559,563		R6	予算	2,821	2,821
	看護職員・医療的ケア関係費	R5	予算	38,587	24,174	行事参加用自動車借上料	R5	予算	1,579	1,579
		R6	予算	65,619	43,785		R6	予算	1,773	1,773
	謝礼金	R5	予算	7,489	7,489	就学支援委員会（報酬等）	R5	予算	214	214
		R6	予算	7,849	6,659		R6	予算	204	204
	支援学級支援学校合同スポーツ大会・小中支援学校宿泊学習支援業務等	R5	予算	3,648	1,298	百舌鳥支援学校分校関係費・派遣旅費	R5	予算	3,240	3,240
		R6	予算	1,888	1,162		R6	予算	4,006	4,006
	研究会等負担金・免許法認定講習	R5	予算	424	424	支援教育アドバイザー関係費	R5	予算	0	0
		R6	予算	427	427		R6	予算	3,301	3,301

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	—	要求額	—
----	----	---	-----	---

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R5まで	■ 障害のある幼児・児童・生徒の教育環境の整備、専門家の指導助言等による教員の専門性の向上。
	R6	■ 障害のある幼児・児童・生徒の教育環境の整備、専門家の指導助言等による教員の専門性の向上。
	R7以降	■ 障害のある幼児・児童・生徒の教育環境の整備、専門家の指導助言等による教員の専門性の向上。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	○増加する支援学級児童生徒への支援の充実（特別支援教育支援員、医療的ケア看護職員）。 ○市全体の特別支援教育を推進するため、引き続き、支援学校の教育とセンター的機能の充実を図る。 ○教育的ニーズに応じた適切な指導や支援を行うための特別支援教育トータルサポート教育ソフトの導入。
----	---------	---

特別支援教育環境整備事業 特別支援教育トータルサポート教育ソフト

■ 目的

- 障害のある子どもの理解と障害の状況に応じた適切な指導や支援を行うための教員の専門性や指導力の向上
- 教育支援計画・指導計画の作成支援や教材作成などにおける業務の負担軽減

■ 実施内容

- 三原台学校群（三原台中学校、三原台小学校、泉北高倉小学校）への教育ソフトの導入
- 教育ソフトを用いた教育支援計画・指導計画の作成、教材作成の実施

■ 令和6年度予算要求額

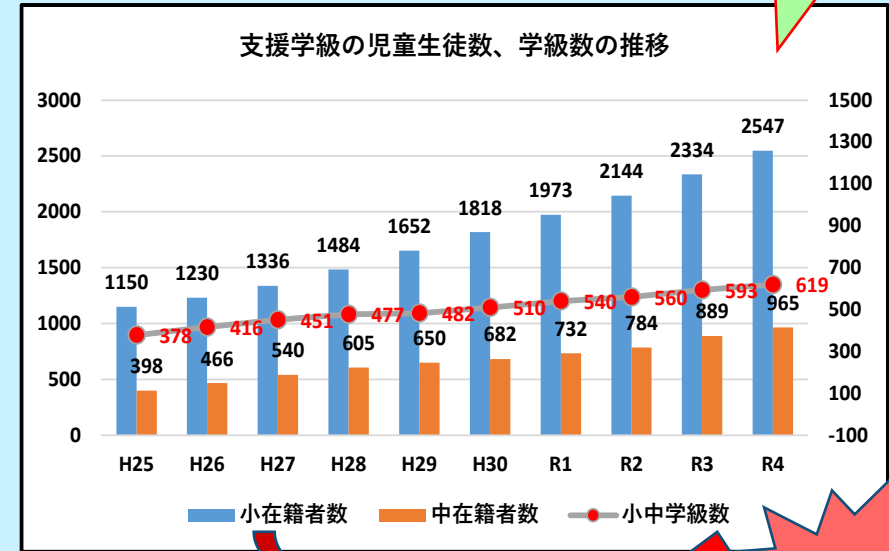
- 984千円（教育ソフト使用料）

■ 教育ソフト活用の利点

- 経験年数や専門性に関わらず、教育的ニーズに応じた支援が行えることが期待される。
- 教育支援計画・指導計画の作成支援や教材作成などにおける業務の時間短縮が期待される。
- データの蓄積により、児童生徒の特性や指導方法の正確な情報共有や引継ぎが期待される。

■ 現状

本市における支援学級の児童生徒数・学級数の推移



教育的ニーズの多様化

特別支援教育に特化した内容、豊富な教材

増加

■ 教育ソフト概要



- 児童生徒の実態を客観的に把握
- アプリ内の約6,000の文例を参考に具体的な目標設定
- 作成した計画や目標に紐づく教材によって計画と実践を接続



- 約10,000点の教材
- 授業準備、教材準備の負担を減らし、授業実践



- 専門家による、特別支援教育の外観や指導についての校内研修、自主学習

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		生徒指導支援事業		事業番号	
担当部署名		教育委員会事務		038-056	
		局	学校教育	部	生徒指導

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(3) 多様性を尊重した教育の推進		
			有	取組の方向性	②いじめへの対応強化と不登校児童生徒への支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.5		
			有	取組	不登校、いじめの防止に向けた取組の強化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			■堺市教育大綱、第3期末未来をつくる堺教育プラン						
3	事業開始年度			平成 11 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			■学校教育法						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			■本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			■市立小中学校の全児童生徒				対象数	単位	
								61,960	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			■子ども自身が自らの身を守るための知識や実践的な方法を学び、いじめの未然防止や早期発見、解決を図る。 また、生徒活動リーダーを育成することを目的とする。学校で発生するいじめの現状や対応を把握するとともに、 学校に対し、いじめ問題の解決に向けて相談・指導助言等の支援を行う。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			■SAFEプログラム：小学校低学年担当教員を対象に動画研修を実施し、学校で実践する。 ■いじめ・暴力防止プログラム：原則小学校4年もしくは5年の学級及び一部の中学校を対象に実施する。 ■生徒会活動リーダー養成宿泊指導：中学校生徒会活動の代表者を対象。 ■いじめ巡回相談員：学校を定期的に巡回相談し、いじめ問題の早期発見・解決に向けて学校のいじめ対応の把握と相談、指導助言を行う。また、ケースにより「いじめ対策チーム」を学校に派遣する。 ■いじめ防止等対策推進委員会・いじめ重大事態調査委員会：教育委員会の附属機関として、いじめ防止等の取組に関する諮問に 答申し、調査機関として重大事態の調査を行う。 ■デートDV防止研修：教職員向け研修を2回実施し、性被害予防教育を推進していく。 ■SNS等を活用した相談窓口の構築。 ■よりよい学校生活と友だちづくりをするためのアンケート「hyper-QU」を実施し、分析結果をもとによりよい集団づくりやいじめ、 不登校傾向のある児童生徒への適切な対応策を検討・実施する。 ■体罰防止アンケート：教職員の体罰根絶に向けて、eラーニングによるアンケートを実施する。						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）									
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	不登校生徒出現率	%	目標値	6	全校平均値	全国平均値	全国平均値
			実績値	5.6			
			達成率	107%			
	当該指標を選定した理由		■安全安心な学校を評価する指標であるから。				
目標値の設定根拠・算出方法		■全国的に増加傾向であるため、全国平均値以下をめざす。（最新の情報を目標値として設定）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	いじめ・暴力防止プログラム実施学級数	学級	目標値	259	259	269	
			実績値	249	263		
			達成率	96%	102%		
	当該指標を選定した理由		■全校実施する小学校に加え、希望する中学校でも実施可能な状態にあることを示す指標であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		■堺市基本計画で示しているいじめの未然防止について、取組実績を表すための指標として設定した。					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	生徒指導支援事業	事業番号	038-056
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

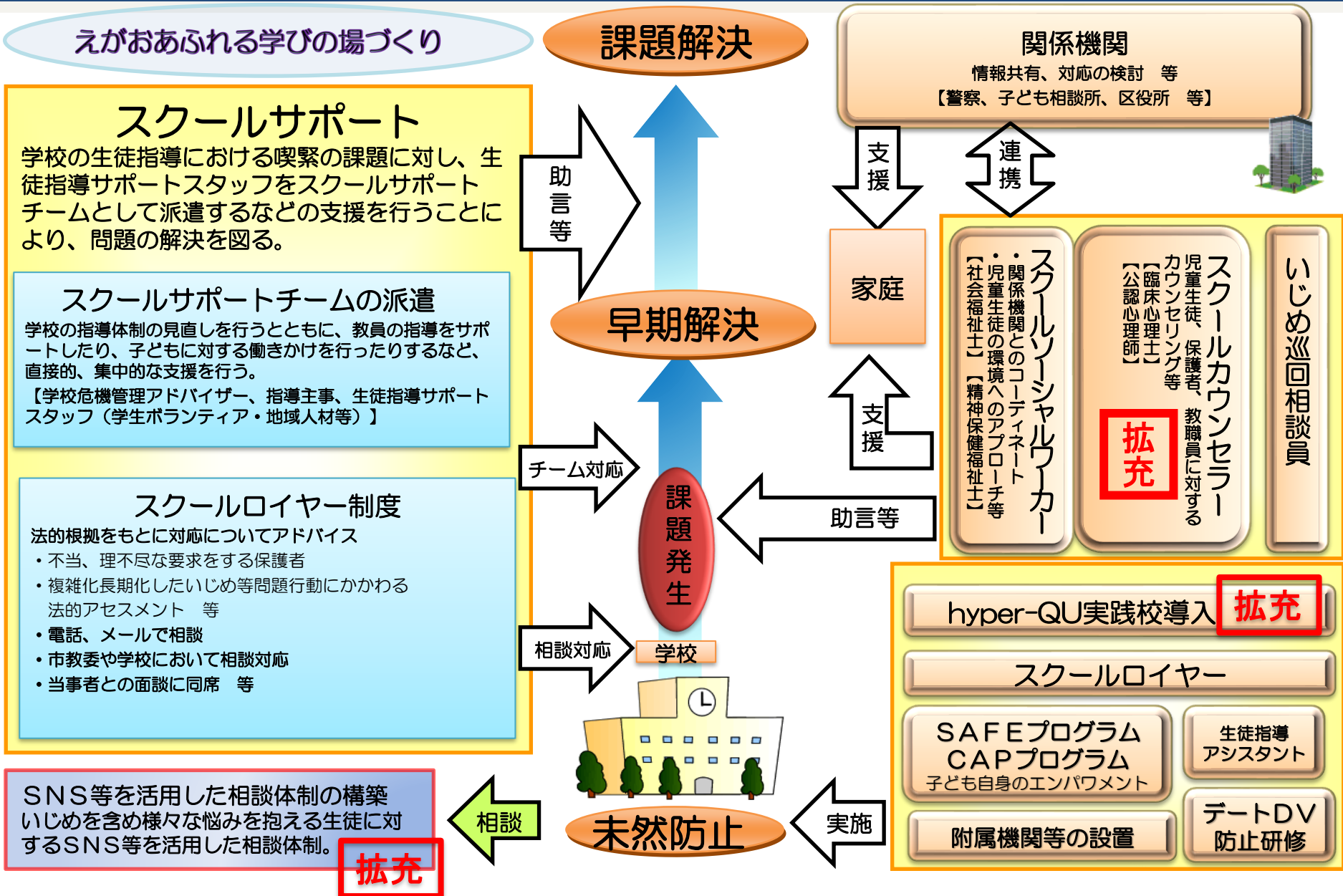
事業コスト											(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度					
			決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)		145,701		143,375		154,726		202,585		233,456				
		国支出金		40,473		40,070		41,271		57,911		64,351				
		府支出金														
		市債														
		その他 ()		728		728		728		728		728				
		受益者負担金(使用料、手数料等)														
一般財源		104,500		102,577		112,727		143,946		168,377						
事業費の内訳													(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		S A F Eプログラム、デートDV防 止研修等		R5	予算	1,130	1,130	スクールサポート事業	R5	予算	10,164	8,964				
				R6	予算	1,130	1,130		R6	予算	7,543	6,343				
		いじめ防止に関する業務 (いじめ 防止等対策委員会等)		R5	予算	6,239	6,239	スクールカウンセラーの活用業務	R5	予算	93,714	61,749				
				R6	予算	5,687	5,687		R6	予算	103,014	67,951				
		性暴力防止対策等推進委員会 実施業務		R5	予算	857	857	スクールソーシャルワーカーの活用業 務	R5	予算	65,397	43,597				
				R6	予算	917	917		R6	予算	74,255	49,507				
		いじめ・暴力防止プログラム業務、 SNS等を活用した相談窓口業務		R5	予算	16,900	14,227	hyper-QU	R5	予算	2,045	2,045				
				R6	予算	17,065	14,392		R6	予算	12,408	12,408				
		みんなの推進業務		R5	予算	1,001	0	その他 (プロボ、直接対応弁護 士、生徒会、報酬、使用料等)	R5	予算	5,138	5,138				
R6	予算			1,000	0	R6	予算		10,437	10,042						
債務負担行為															(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額									

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	■平成30年度から、SNS等を活用した相談体制の構築業務を実施 ■スクールカウンセラーを小学校31校、全中学校、全高等学校に配置 ■スクールソーシャルワーカーを「区担当」として14名分計上
	R6	それぞれの業務を継続実施 スクールカウンセラーを8名増員
	R7以降	スクールカウンセラーを小学校39校、スクールソーシャルワーカー16名配置 国の動向・情勢や堺市の状況を考え検証していく

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	■スクールカウンセラーを小中一貫校及び1小1中学校区（4校）を除き、堺市内の中学校区に2名配置（中学校1名 中学校区内小学校に1名配置）をめざし、小学校を拡充。 ※【令和5年度の状況】 小 92校中 31校配置 中 43校中 43校配置 高 1校中 1校配置
----	---------	--



令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	新規・拡充	
一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学校教育ICT化推進事業					事業番号	038-063
担当部署名	教育委員会事務局	局	教育センター	部	学校ICT化推進室		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進		
			有	取組の方向性	⑤ICTを最大限活用した教育の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.5		
			有	取組	教育におけるICT活用の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 17 年度	終了（予定）年度	令和 - 年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	■ 出先機関					
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	■ 堺市立全学校園の児童・生徒(約65,000人)及び教職員（約4,500人）				対象数	単位
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	■ 情報教育の推進、学校園における I C T 機器の整備、校務事務等の I C T 化の促進、教職員への I C T 活用研修、積極的な地域・市民への学校情報の発信等により、教育 I C T 化を推進する。					
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	■ ICTを活用した児童生徒の学力向上及び情報活用能力の育成 ■ 小学校及び支援学校において、令和2年度から必修化となるプログラミング教育を推進（全小学校及び支援学校にプログラミング教材を整備） ■ 教員のICTを活用した指導力向上（平成25・26年度において全小学校及び支援学校に、平成29・30年度において全中学校へ指導用タブレット端末を整備→令和4年度において堺市立学校園に校務・指導兼用端末約4,600台を整備） ■ 校務事務の効率化（平成27年度より「子どもサポートシステム」の本格運用開始。平成28・29年度に校務用端末約4,000台を更新整備。文書管理システムを更新→令和4年度において堺市立学校園に校務・指導兼用端末約4,600台を整備） ■ GIGAスクール構想の推進（令和2年度において児童・生徒一人一台の端末を整備）					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	■ 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社、FLCS株式会社、パナソニックコネクタ株式会社					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 終了（予定）年度 -
	■ 教育用端末整備状況（児童・生徒に対する整備台数）	人/台	目標値	1	1	1	1
			実績値	1	1		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	■ 国の基準が示されており、比較指標として妥当であるため。					
12	目標値の設定根拠・算出方法	■ 児童・生徒数/教育用端末数で算出。目標値は国基準(平成30年度より3クラスに1クラス分程度⇒3人/台⇒令和2年度より1人1台)としている。					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	■ 授業中にICTを活用して指導する能力（授業でICTを活用できる教員の割合）	%	目標値	100	100	100	
			実績値	84	-		
			達成率	84%	-		
	当該指標を選定した理由	■ 事業の主要目的である、情報教育の推進を測るうえで、妥当な指標であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	■ 毎年実施されている文部科学省による「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」結果。（※平成30年度より目標値を100%に変更。）					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	学校教育ICT化推進事業	事業番号	038-063
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト											(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
				決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)			3,576,151		2,308,557		2,197,204		2,588,692		2,504,806	
		国支出金			1,305,685		4,385							
		府支出金												
		市債			818,300									
		その他 ()												
		受益者負担金(使用料、手数料等)												
		一般財源			1,452,166		2,304,172		2,197,204		2,588,692		2,504,806	
事業費の内訳											(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	
		■ 学習者用端末賃貸借		R5	予算	645,388	645,388	■ 委託料		R5	予算	35,057	35,057	
				R6	予算	645,388	645,388			R6	予算	59,428	59,428	
		■ 教育用プラットフォーム賃貸借		R5	予算	331,268	331,268	■ 使用料及び賃借料		R5	予算	1,558,319	1,558,319	
				R6	予算	331,268	331,268			R6	予算	1,447,775	1,447,775	
		■ 家庭学習用インターネット通信 回線の提供業務		R5	予算	6,498	6,498	■ 負担金		R5	予算	4	4	
				R6	予算	6,498	6,498			R6	予算	4	4	
		■ 需用費		R5	予算	5,000	5,000	■ その他		R5	予算	7,159	7,159	
				R6	予算	5,000	5,000			R6	予算	9,465	9,465	
		R5	予算					R5	予算					
		R6	予算					R6	予算					
債務負担行為											(単位：千円)			
15	期間			R ~ R			要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	校内高速通信ネットワーク構築、1人1台パソコンの導入、1人1台パソコンの活用推進研修の実施、校務・指導兼用端末の導入、既存導入機器の契約見直し
	R6	採点支援システム導入、既存導入機器の契約見直し
	R7以降	既存導入機器の契約見直し

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	1人1台パソコンの更なる活用を進めるために必要な予算を要求していく。
----	---------	------------------------------------

学校教育ICT化推進事業

デジタル採点支援システム

システム導入時の採点作業の削減時間（理論値）

デジタル採点支援システムを
活用した時に減った採点作業時間
※1クラス分

→53分

各先生方の採点するクラス数
※1学期期末テスト
全教科担当者の平均

→5.7クラス

年間のテスト数
※3校全教科の平均

→6.4回

$53分 \times 5.7クラス \times 6.4回 = 1933.44分$

年間の採点作業時間を約32時間削減



採点結果の分析による教員間コミュニケーションの充実
採点結果の分析による指導の充実
教材研究や教材作成の時間の充実
生徒と向き合う時間の充実
採点結果の分析によるテストの作問改善

**採点作業にあてていた時間の
有効活用が期待される**

堺高校ICT環境整備

- 堺高校はこれまで、本市唯一の専門課程を有する全定併置の高校として、望ましい勤労観・職業観や豊かな人間性を育み、高度で実践的な技能・技術の習得を通じて、社会の様々な分野で活躍する人材、地域（堺）の産業を担う人材を育成・輩出してきた。
- 今後は、普遍的な知識・理解、汎用技術に加え、どのような時代になっても色あせることのない、デジタル技術などを総合的に身に付け、Society5.0時代に創造的な活動により、新しい価値の創出や課題解決に貢献できる人材（持続可能な社会の創り手）を育成することが求められている。
- こうした人材育成・輩出するためにも、堺高校のICT環境について再構築・最適化を実施する。

① 「個別最適な学び」「協働的な学び」の継続

- ◆GIGAスクール構想として小中学校で取り組んできた1人1台端末を活用した「個別最適な学び」「協働的な学び」を、高等学校においても継続するため、新たに生徒用端末を更新整備する。
 - ◆新学習指導要領において、学習の基盤となる資質・能力の一つとして位置付けられている「情報活用能力」を育む。
 - ◆情報科における共通必修科目「情報Ⅰ」のとおり、全ての生徒がプログラミング等について学習できる環境を整備する。
- ⇒令和時代のスタンダードとしての1人1台環境（マストアイテム）。

② 1人1台環境のフル活用によるICT環境の最適化

- ◆PC教室で使用していたアプリケーションを、1人1台端末においてクラウドで活用。
- ⇒PC教室に設置していた端末を削減。
- ◆普通教室に設置しているプロジェクターの更新に合わせ、特別教室用としてプロジェクターと無線アクセスポイントを整備。
- ⇒校内のどこでもネットワークに接続できる環境を構築。「協働的な学び」の充実。

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	新規・拡充
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学力向上推進事業			事業番号	038-033
担当部署名	教育委員会事務局	局	教育センター	部	能力開発課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進		
			有	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成					
		寄与するKPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）					
	有		現状値	小6 100.5 中3 95.8(2019年度)	目標値	小6 103.0 中3 100.0(2025年度)				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.1		
			有	取組	総合的な学力の育成					
寄与するKPI		有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）						
	有	現状値	小6：100.5、中3：95.8(2019年度)	目標値	小6：102.0、中3：98.0(2023年)					
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン						
3	事業開始年度			平成 19 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			教育基本法、学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学習指導要領						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			教育委員会事務局						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			各小中学校（小学校92校、中学校43校）				対象数	単位	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			学力調査等の分析等を基に、本市の現状把握を行うとともに、他市の先進事例の情報収集を行い、子ども一人ひとりの総合的な学力向上、教員の資質、実践力、マネジメント力の向上を図る研究を行い発信する。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			■各種調査の実施及びデータの活用（全小中学校対象） ・全国学力・学習状況調査の実施及び分析（4月～9月） ・大阪府小学生すくすくウォッチの実施及び分析（4月～9月） ・IRT調査の実施及び分析（5月～10月） ・大阪府中学生チャレンジテストの実施及び分析（9月～3月） ■各種調査の実施及びデータの活用（モデル校対象） ・インフルエンサーによる学力向上実践研究校 ■学校園の研究支援（全学校園対象） ・教職員元気プロジェクト、教職員教育研究講演会、校内指導主事派遣など（通年）						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			■国立教育政策研究所データサイエンスセンター及び大学と連携したIRT調査を活用した学力アセスメント研究プログラムの実施。						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			■委託、使用料、報償費、旅費						
10	公民連携・協働事業			■国立教育政策研究所、大学						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）中学校3年生	%	目標値	97	98	99	100
			実績値	98	98		
			達成率	101%	100%		
	当該指標を選定した理由	変化が激しく将来を予測することが困難な社会の中であっても子どもが自ら未来を切り拓くためには、その土台として教科学力の確実な習得は不可欠であると考え設定。					
目標値の設定根拠・算出方法	(全国参考値を100とした時の堺市の平均正答率（国語）＋全国参考値を100とした時の堺市の平均正答率（算数））÷2						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	学力調査結果等（総合学力プロフィール）を各学年・各教科で検証し、検証結果をもとに改善方策等について、年1回以上全教職員で検討する。	%	目標値	100	100	100	
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	学力調査結果をもとに改善に向けた取組を検討し実行することで、子どもの総合的な学力の育成につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	改善方策等検討実施校数／全小中学校数						

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	学力向上推進事業	事業番号	038-033
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

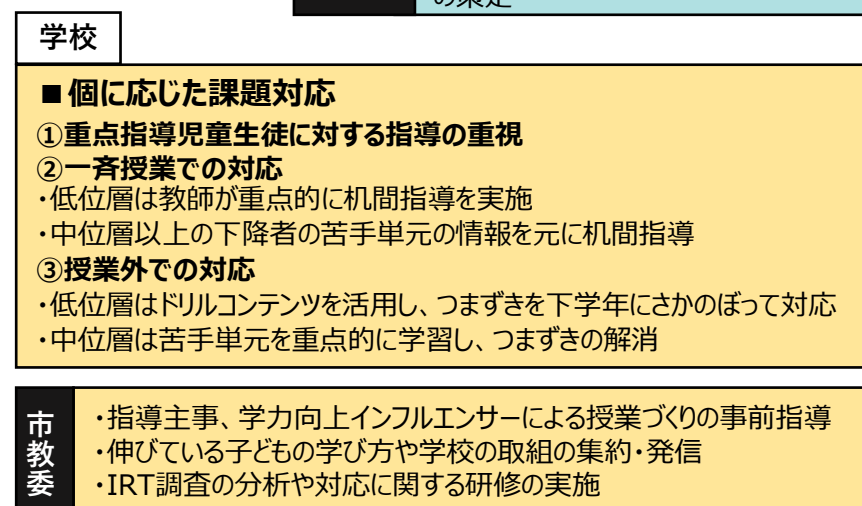
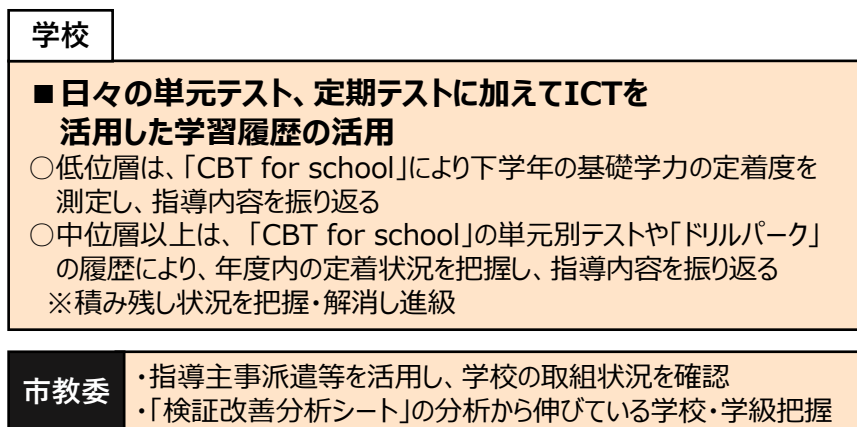
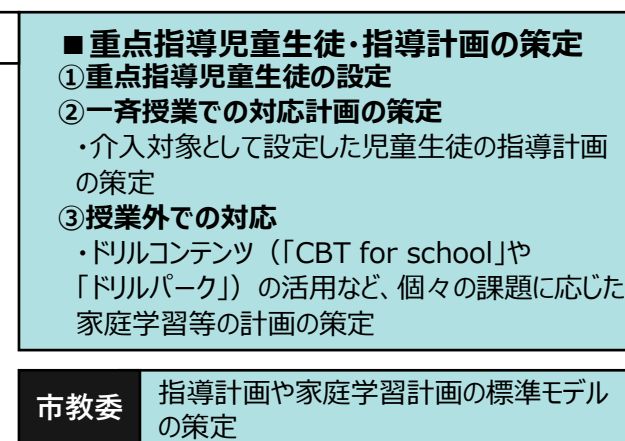
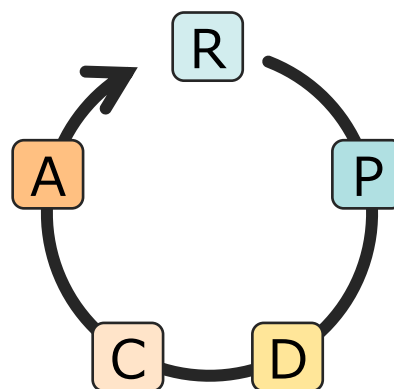
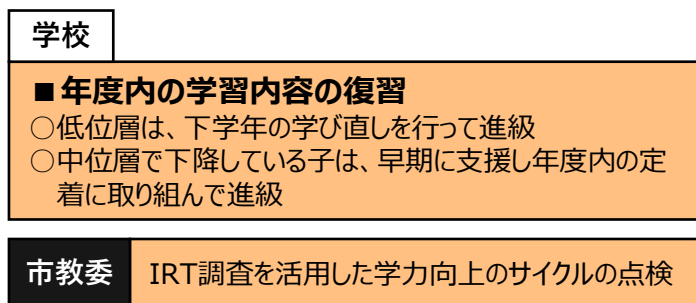
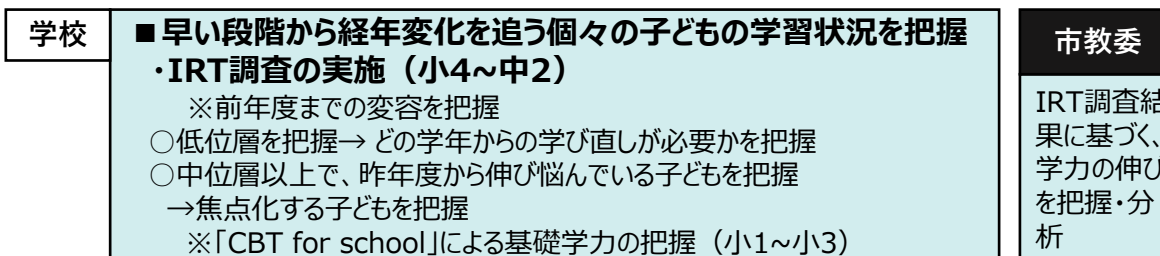
事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)		37,412		7,650		7,771		18,038		65,144	
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()								600		600	
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		37,412		7,650		7,771		17,438		64,544			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		報酬		R5	予算	62	62	使用料及び賃借料		R5	予算	466	466
				R6	予算	62	62			R6	予算	466	466
		報償費		R5	予算	1,348	1,348	負担金、補助金及び交付金		R5	予算	76	76
				R6	予算	1,348	1,348			R6	予算	76	76
		旅費		R5	予算	1,670	1,170			R5	予算		
				R6	予算	1,654	1,154			R6	予算		
		需用費		R5	予算	1,038	938			R5	予算		
				R6	予算	1,038	938			R6	予算		
		委託費		R5	予算	13,378	13,378			R5	予算		
R6	予算			60,500	60,500	R6	予算						
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	■市独自調査の堺市「子どもがのびる」学びの診断の廃止に伴い、各種調査や一人一台端末の活用したCBTによる堺市学習・生活状況調査を活用して総合学力プロフィールを作成し、個々の子ども理解や指導改善に生かす仕組みづくり。 ■個々の学力ののびを測定し指導に生かすIRT調査の実施（小学4年生、中学1年生）。 ■学力ののびと読解力と学力の関係の優位さに関する調査とその対応に関する研究を実施。 ■R4の研究をもとに、読解力や学力ののびの優位さのある視点に焦点化した取り組みの研究を指定校において実施。 ■個々の総合的な学力の伸びを的確に把握する仕組みの構築。
	R6	■上記内容の継続。 ■R5の研究をもとに、読解力や学力ののびの優位さのある視点に焦点化した取組を行うインフルエンサー実践研究校を指定。 ■IRT調査を実施し、個々の総合的な学力の伸びを的確に把握する仕組みを構築。（小学4年生～中学2年生） ■学力低位層への対応としてAIコンテンツの活用の検討
	R7以降	■上記取組を継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	■すべての児童生徒に総合的な学力を育成することが重要 ■総合的な学力向上に向けては、「教師の授業改善の支援」と「子どもの学び方の支援」の両輪が必要。 ■「教師の授業改善の支援」は、全国学力・学習状況調査などをもとに課題のある問題から指導のポイントなどで実施してきた。 ■「子どもの学び方の支援」は、IRT調査をもとに学力の伸びから伸びる学び方のポイントを示す。 ■上記のこれまでの仕組みを実践研究するインフルエンサー実践研究校を指定する。
----	---------	---



令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	新規・拡充
					事務事業分類	B 法定義務等事業
事務事業名	教育振興				事業番号	038-007
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学務	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実
			有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	目標値	—
			有	取組	ターゲット	1.3	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	生活困窮世帯の子どもの学習、進路支援の充実		
			無	現状値	—		

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	— 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市基金条例		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	奨学金交付金：高等学校等に通学している生徒及び大学等に通学している学生 遠距離児童生徒通学支援：小・中学校の遠距離通学者の保護者 適正就学及び不就学児童生徒調査業務：特別事情により、住民票を異動できない学齢児童生徒及び就学予定者	対象数	単位
			1,881	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	奨学金交付金：経済的理由により修学が困難な高校生及び大学生等に奨学金を給付することにより、教育の機会均等を図る。 遠距離児童生徒通学支援：遠距離通学のための交通費を必要とする児童・生徒の保護者の通学費負担を軽減し、児童・生徒の通学を保障する。 適正就学及び不就学児童生徒調査業務：教育の振興と充実を図る。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	奨学金交付金：生活困窮家庭の高校生等に対し年60,000円、生活困窮家庭で成績優秀な大学生等に対し年120,000円の給付型奨学金を給付（所得制限あり） 遠距離児童生徒通学支援：遠距離通学のための交通費を必要とする児童・生徒の保護者の通学費負担の軽減		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	適正就学及び不就学児童生徒調査業務：特別事情により、住民票を異動できない学齢児童生徒及び就学予定者の住所確認調査及び状況確認等の支援 —		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	—		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	高校生及び大学生等の修学費用並びに遠距離通学対象児童・生徒に係る通学費負担の軽減					
	当該目標を設定した理由	奨学金交付金：経済的理由により修学困難となり、学びの継続をあきらめることのないよう、教育の機会均等を図る必要があるため。 遠距離児童生徒通学支援：遠距離通学のための交通費を必要とする児童・生徒の保護者の通学費負担を軽減し、児童・生徒の通学を保障する必要があるため。				
	目標に対する実績					
12	定性的な活動目標					
	対象者に対する適切な支援					
	当該目標を設定した理由	奨学金交付金：経済的理由により修学が困難な高校生及び大学生等に奨学金を給付することにより、修学費用負担の軽減を図るため。 遠距離児童生徒通学支援：遠距離通学のための交通費を必要とする児童・生徒の保護者に通学定期乗車券等を交付することにより、通学費負担の軽減を図るため。				
	目標に対する実績					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	教育振興	事業番号	038-007
-------	------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額											
事業コスト (単位：千円)											
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和6年度 予算要求				
		事業費 (a)	584,991	33,745	153,963	99,470	49,156				
		国支出金									
		府支出金									
		市債									
		その他 (堺市奨学等寄附金、堺市奨学等基金繰入金)	574,914	30,176	150,539	95,045	45,008				
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	10,077	3,569	3,424	4,425	4,148				
事業費の内訳 (単位：千円)											
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源		
		奨学金交付金【新規・拡充】	R5 予算	15,360	0		R5 予算				
			R6 予算	44,400	0		R6 予算				
		遠距離児童生徒通学支援	R5 予算	3,596	3,596		R5 予算				
			R6 予算	3,317	3,317		R6 予算				
		堺市奨学等基金積立金	R5 予算	79,685	0		R5 予算				
			R6 予算	608	0		R6 予算				
		適正就学調査業務	R5 予算	761	761		R5 予算				
			R6 予算	761	761		R6 予算				
		その他	R5 予算	68	68		R5 予算				
			R6 予算	70	70		R6 予算				
		債務負担行為 (単位：千円)									
		15	期間	R ～ R	要求額						

Ⅳ. スケジュール	
経過及び今後の展開	
16	R5まで ・経済的理由により修学が困難な高校等1年生及び特別支援学校高等部1～3年生を対象に堺市奨学金事業を実施 R6 ・大学生等を対象とした奨学金事業の創設 ・高校生等の対象学年を全学年に拡大し、給付額を増額 R7以降 ・奨学金制度の研究

Ⅴ. 要求のポイント	
17	要求のポイント ・奨学等基金を活用し、給付型奨学金制度の拡充を行い、経済的理由により修学が困難な高校生及び大学生等に対して奨学金を給付することにより、修学を奨励し、教育の機会均等を図る。

事業内容

奨学金交付金：経済的理由により修学困難と認められる高校生及び大学生等に対し給付型奨学金を給付
遠距離児童生徒通学支援：遠距離通学のための交通費を必要とする児童・生徒の保護者の通学費負担の軽減
適正就学及び不就学児童生徒調査：特別事情により、住民票を異動できない学齢児童生徒及び就学予定者の住所確認調査及び状況確認等の支援

主な拡充内容

奨学金制度の拡充

項目	R5予算	R6要求	要求額（千円）
高校奨学金 対象者及び給付額（年額）	32,000円 （高校1年生及び特別支援学校1～3年生）	60,000円 （高校生等全学年）	30,000
大学奨学金 対象者及び給付額（年額）	—	120,000円 （大学生等全学年）	14,400

効果

教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与し、家庭環境や経済状況にかかわらず子どもたちが健やかに成長できる環境を整えることができる。

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	B 法定義務等事業
事務事業名	小学校教育振興事業			事業番号	038-008
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学務課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—
2	関係計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.3
		寄与するKPI	有・無	取組	生活困窮世帯の子どもの学習、進路支援の充実		
	関係計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	— 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	就学援助：学校教育法第19条 支援学級等就学奨励費：特別支援学校への就学奨励に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	公立小学校（国立・支援学校を除く）に在籍する児童の保護者				対象数	単位
						7,554	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	義務教育の円滑な実施に資するため、経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して援助を行うことにより、教育の機会均等を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	就学援助：経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な費用（学用品費、給食費、修学旅行費等）の一部を援助する。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	支援学級等就学奨励費：特別支援学級に在籍する児童等の保護者の経済的負担を軽減するため就学に必要な費用（学用品費、給食費、修学旅行費等）の一部を援助する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	教育の機会均等を図ること						
	当該目標を設定した理由	経済的な理由で、児童の就学の機会をなくすことがないよう、保護者への経済的支援を推進する必要があるため。					
	目標に対する実績						
12	定性的な活動目標						
	対象保護者に対する援助						
	当該目標を設定した理由	経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して就学に必要な費用の一部の援助を行うことにより、教育の機会均等を図る必要があるため。					
	目標に対する実績						

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	小学校教育振興事業	事業番号	038-008
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
			決算		決算	決算	予算	予算要求			
		事業費 (a)		350,534	457,072	252,117	486,322	597,335			
		国支出金		12,820	19,213	12,353	29,715	35,369			
		府支出金									
		市債									
		その他 ()									
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
一般財源		337,714	437,859	239,764	456,607	561,966					
事業費の内訳								(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源		
		就学援助費【拡充】	R5	予算	430,174	428,532		R5	予算		
			R6	予算	529,169	527,882		R6	予算		
		支援学級等就学奨励費【拡充】	R5	予算	56,148	28,075		R5	予算		
			R6	予算	68,166	34,084		R6	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R6	予算				R6	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R6	予算				R6	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R6	予算				R6	予算		
	R5	予算				R5	予算				
	R6	予算				R6	予算				
債務負担行為								(単位：千円)			
15	期間		R ~ R			要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	- 就学援助費の入学準備金の費目設定 - 支給単価の増額
	R6	- 就学援助の認定基準額の引き上げ - 国の概算要求単価の増額に伴う、支給単価の増額 - 新規費目（卒業アルバム代、オンライン学習通信費）の設定
	R7以降	情報システムの標準化を実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	就学援助の認定基準額の引き上げ、国の概算要求単価の増額に伴う支給単価の増額、新規費目の設定による制度拡充を行い、経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して更なる援助を行うことによって、教育の機会均等を図る。
----	---------	---

事業内容

就学援助：経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な費用（学用品費、給食費、修学旅行費等）の一部を援助
 支援学級等就学奨励費：特別支援学級に在籍する児童等の保護者の経済的負担を軽減するため就学に必要な費用（学用品費、給食費、修学旅行費等）の一部を援助

主な拡充内容

就学援助支給費目の拡充及び認定基準額の引き上げ

項目	R5予算	R6要求	要求額（千円）
学用品費	11,630円（1人当たり）	12,390円（1人当たり）	4,283
新入学用品費 ・入学準備金	54,060円（1人当たり）	57,060円（1人当たり）	4,293
卒業アルバム代 （新規）		11,000円（1人当たり）	13,407
オンライン学習通信費 （新規）		14,000円（1世帯当たり）	79,978
認定基準額の引き上げに伴う事業費			13,855

効果

就学援助認定基準額の引き上げ、卒業アルバム代及びオンライン学習通信費の新規費目の設定並びに現行費目の増額により、支援できる世帯の拡充と就学に必要な費用の更なる負担軽減を行うことで、家庭環境や経済状況にかかわらず児童が健やかに成長できる環境を整えることができる。

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	B 法定義務等事業
事務事業名	中学校教育振興事業			事業番号	038-009
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学務課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—
2	関係計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.3
		寄与するKPI	有・無	取組	生活困窮世帯の子どもの学習、進路支援の充実		
	関係計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	— 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	就学援助：学校教育法第19条 支援学級等就学奨励費：特別支援学校への就学奨励に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	公立中学校（国立・支援学校を除く）に在籍する生徒の保護者				対象数	単位
						4,063	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	義務教育の円滑な実施に資するため、経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して援助を行うことにより、教育の機会均等を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	就学援助：経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、就学に必要な費用（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助する。 支援学級等就学奨励費：特別支援学級に在籍する生徒等の保護者の経済的負担を軽減するため就学に必要な費用（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助する。 夜間学級就学援助費：経済的理由により就学困難と認められる生徒又はその保護者に対し、就学に必要な費用（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助する。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	教育の機会均等を図ること						
	当該目標を設定した理由	経済的な理由で、生徒の就学の機会をなくすことがないよう、保護者への経済的支援を推進する必要があるため。					
	目標に対する実績						
12	定性的な活動目標						
	対象保護者に対する援助						
	当該目標を設定した理由	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して就学に必要な費用の一部の援助を行うことにより、教育の機会均等を図る必要があるため。					
	目標に対する実績						

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	中学校教育振興事業	事業番号	038-009
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度							
				決算		決算		決算		予算		予算要求							
		事業費 (a)			208,130		233,719		239,541		282,895		343,322						
		国支出金			5,569		8,804		10,479		14,353		16,883						
		府支出金																	
		市債																	
		その他 ()																	
		受益者負担金(使用料、手数料等)																	
一般財源			202,561		224,915		229,062		268,542		326,439								
事業費の内訳												(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目			年度		事業費		うち 一般財源		主な項目			年度		事業費		うち 一般財源	
		就学援助費【拡充】			R5	予算	264,287	258,316				R5	予算						
					R6	予算	319,393	313,835				R6	予算						
		支援学級等就学奨励費【拡充】			R5	予算	16,531	8,266				R5	予算						
					R6	予算	22,197	11,099				R6	予算						
		中学校夜間学級就学援助費【拡充】			R5	予算	1,960	1,960				R5	予算						
					R6	予算	1,505	1,505				R6	予算						
		就学援助費（震災関連）【拡充】			R5	予算	117	0				R5	予算						
					R6	予算	227	0				R6	予算						
					R5	予算						R5	予算						
R6	予算						R6	予算											
債務負担行為																		(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額											

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	・就学援助費の入学準備金の費目設定 ・支給単価の増額
	R6	・就学援助の認定基準額の引き上げ ・国の概算要求単価の増額に伴う、支給単価の増額 ・新規費目（卒業アルバム代、オンライン学習通信費）の設定
	R7以降	・情報システムの標準化を実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・就学援助の認定基準額の引き上げ、国の概算要求単価の増額に伴う支給単価の増額、新規費目の設定による制度拡充を行い、経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して更なる援助を行うことによって、教育の機会均等を図る。
----	---------	--

事業内容

就学援助：経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、就学に必要な費用（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助

支援学級等就学奨励費：特別支援学級に在籍する生徒等の保護者の経済的負担を軽減するため就学に必要な費用（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助

夜間学級就学援助費：経済的理由により就学困難と認められる生徒又はその保護者に対し、就学に必要な費用（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助

主な拡充内容

就学援助支給費目の拡充及び認定基準額の引き上げ

項目	R5予算	R6要求	要求額（千円）
学用品費	22,730円（1人当たり）	24,210円（1人当たり）	4,981
卒業アルバム代 （新規）		8,800円（1人当たり）	10,516
オンライン学習通信費 （新規）		14,000円（1世帯当たり）	47,314
認定基準額の引き上げに伴う事業費			5,591

効果

就学援助認定基準額の引き上げ、卒業アルバム代及びオンライン学習通信費の新規費目の設定並びに現行費目の増額により、支援できる世帯の拡充と就学に必要な費用の更なる負担軽減を行うことで、家庭環境や経済状況にかかわらず生徒が健やかに成長できる環境を整えることができる。